I.C.L.E.I

Local Governments for Sustainability

Japan

イクレイ日本 活動報告

2015



Contents

>> 01	イクレイについて	
	イクレイのミッション (使命)	1
	イクレイの活動	1
	イクレイのアジェンダ (10の活動分野)	2
>> 02	イクレイ日本について(沿革、体制)	4
>> 03	イクレイ日本 2015 年度事業報告	6
>> 04	グローバルガバナンス	12

» **01** イクレイについて

「イクレイ (ICLEI) ー持続可能性をめざす自治体協議会」は、持続可能な社会の実現を目指す自治体の国際的なネットワークで、世界各国より1,000を超える様々な規模の自治体が参加しています。

イクレイのミッション (使命)

イクレイの使命は、地域活動の積み重ねを通じて、地球規模の持続可能性における改善を確実にするため、 特に環境条件に焦点を置き、地方自治体による世界的な運動を築き、これらの運動に取組むことです。

イクレイの活動

> 自治体リーダーの連携の機会を創ります

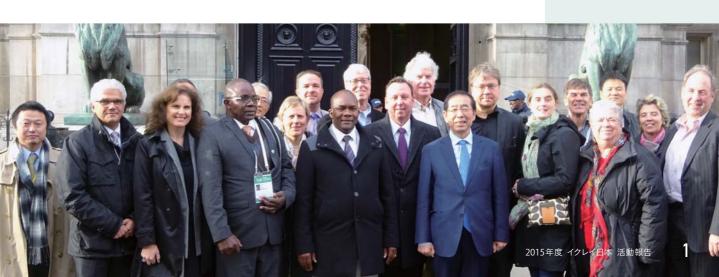
イクレイは、大都市から地方のあらゆるレベルの自治体の協議会として成長を続け、世界的なプレゼンスを確立し、持続可能な開発を主導します。 戦略的に提携するために自治体リーダーをつなぎ、未来への準備を促し、発信力を高めます。

> 自治体の取組が加速するよう働きかけます。

イクレイは、自治体の取組を、地域、国および国際レベルのネットワークによって協同して推進し、活性化します。持続可能性のためのグローバルキャンペーンへの参加、国際プログラムへの参加、国際的な経験交流などを推進します。

> 解決策へのゲートウェイとなります

イクレイは、自治体の能力を高め、革新的な解決策を示し、素早く行動に移すためネットワークを強化します。 先進的な知見、自治体のリーダーや政策立案担当への研修、革新的な手法やツールを提供します。



10の活動分野 イクレイのアジェンダ



>> 持続可能な都市

持続可能な都市は、環境的、社会的、経済的に健全で回復力のある居住環境を、将来の世 代が同一のものを経験できる能力を保ちながら、現代の人口について確保する。目標となる のは総合的かつ包摂的な持続可能性である。持続可能な都市は、他を犠牲にして一つの目 標を満たすという断片的なアプローチによって課題に取り組むのではなく、セクターを越えて 政策を統合し、それらの環境的かつ社会的目標を経済的な能力と結びつけていく。

>> 低炭素都市

低炭素都市は、自ら行動する責任があることを認識する。低炭素都市は、グリーン経済の 活発化とグリーンインフラの安定化を支援しながら、炭素ニュートラル、都市回復力、エネル ギー安全保障に向けて段階的にアプローチする。地方自治体は、他のレベルの行政との有 効な垂直的統合によって、気候行動の最適化を図る。低炭素都市は他の都市とともに、その 努力の拡大を目指し、グローバルな基準に従い、国またはグローバルなプラットフォームに報 告しながら、低炭素化、持続可能な発展に向けて継続的にパフォーマンスを向上させる。





>> 資源効率・生産性が高い都市

資源効率性の高い都市 (エコシティ) は、その社会経済的発展が、資源の搾取とエコロジカ ルな影響から明確に切り離されているようにする。こうした都市は、その区域内で求められる、 水、大気、土壌、栄養物、鉱物、素材、動植物、エコシステムサービス、社会的および金銭的 資源を含む、あらゆる自然的、人的資源のインプットを最小化し、一方で、資源の劣化を避け、 廃棄物の発生を抑制する。生産性が高い都市は、既存または将来的な都市システムの効率 の改善にとどまらず、エコロジカル、経済的そして社会的な側面において純生産性を向上させ るシステムを目指した、新たな都市または新たな都市開発を含む。

>> 回復力のある(強靭な)都市

回復力のある都市は、その基本的な機能、構造、アイデンティティを維持しながら、いかなる 衝撃またはストレスも吸収し、あらゆる変化に適応していく。都市が直面する変化の例には、 自然および産業災害、環境側面における緊急事態、経済ショック、気候変動の影響、劇的な 人口の変化等が含まれる。回復力の構築には、リスクの検証、脆弱性の削減、回復力、適応 能力、緊急時への備えの強化が求められる。



>> 生物多様性の豊かな都市

生物多様性都市は、多様な自然界が、生存と生活の質の両面で不可欠であり、人間の存在 の基礎であることを理解する。エコシステムが提供するサービスが、都市に不可欠な多くの サービスに対して、さらに地方経済、都市の持続可能性と社会福祉に貢献していることも認 識する。都市における生物多様性はグローバルな生物多様性目標の達成においても重要で ある。それは生物多様性の一層の喪失を緩和し、都市の生活水準を向上させ、地方におけ るグローバルな教育と意識啓発の機会を提供する。



>> スマートシティ

スマートシティは、その運営に「スマートさ」を組み込みながら、持続可能性と回復力の向上という包括的な目標に向かう。スマートシティはその都市システムを、物理的側面(例えばエネルギー、水、廃棄物、輸送、大気汚染)または社会的側面(例えば社会・経済的包摂、ガバナンス、市民参加)において、透明で包摂的な情報のフィードバックメカニズムによって分析し、モニターし、最適化する。スマートシティは、学習と適応プロセスを繰り返し、体系的な思考の導入によって、都市の包摂性、団結力、反応力、ガバナンス、および社会、経済、物理的システムのパフォーマンスを改善することを目指す。

>> エコモバイル都市

エコモバイル都市は、持続可能な都市モビリティの原則を採用して、温室効果ガス(GHG)の排出とエネルギー消費の大幅な削減、大気の質の改善、すべての市民にとってのモビリティ機会の向上を達成することで、より住みやすく、アクセス可能な都市を創造する。持続可能な都市モビリティの主要な構成要素はエコモビリティで、それは統合された、社会的に包摂的で環境に優しい輸送の選択肢を優先させるものである。エコモビリティは、徒歩、自転車、公共交通機関の利用、そして可能な場合は、統合的な共有のモビリティを、個人の乗用車利用の代替手段として取り入れる。





>> 幸福、健康、包摂的な地域社会

幸福で、健康で、包摂的な地域社会は、開発の主要指標として国内総生産(GDP)の先に目を向け、人々の健康と幸福をすべてに優先させる。それは活力に満ち、清潔で、健全で、包摂的で、平和で安全であり、そして教育、文化、グリーン雇用、高い生活の質、良好なガバナンスを提供する。こうした地域社会では、意思決定プロセスにおいて相互交流と地域社会参加の機会があり、高齢化する社会のニーズと若い世代のための開発の双方に向けた計画が推進される。

>> 持続可能な地方経済と調達

持続可能な地方経済は人間の福祉と社会的公平性を向上させ、同時に環境リスクと天然資源の不足を大幅に軽減する。 持続可能な地方経済とは、資源効率が良く、低炭素で、社会的な責任を負い、多様である。そこではグリーン成長産業における雇用創造、よりクリーンな技術への投資、イノベーション、才能と企業家精神の創造が優先される。 革新的で持続可能な調達を推進することにより、自治体は、責任ある税の利用を確実にできると共に、公共の購買力を用いることが、地方およびグローバルで大きな環境的、社会的メリットをもたらすことを確信できる。





>> 持続可能な都市・広域自治体間協力

サブナショナルレベルの行政は、地球規模の持続可能性の推進に重要な役割を果たす。持続可能性原則に沿ったそれぞれの政策、計画や取組に加えて、区域内にある都市や自治体にとって可能な枠組みとその条件を提供するとともに、当該地域の代表となり国レベルへ影響力を広げる。都市と地域の広域的な協力によって、地方、地域、サブナショナルレベルでの持続可能性を進めるために必要な条件を調整することができる。公共輸送、地方および地域のエネルギー生成、資源フロー、食料システム、生産的な都市ー地域および都市の計画作りは、広い機能領域で考えた場合に成功することが多い。

>> 02 イクレイ日本について(沿革、体制)

イクレイ日本について

イクレイ日本はイクレイの日本事務所として、イクレイの活動を日本で展開する役割を担っています。日本には1993年に事務所を設置しました。2004年には法人格を取得して有限責任中間法人となり、2009年からは「一般社団法人イクレイ日本」として、国内外との連携を図りながら、世界共通の課題に取り組んでいます。

事務局長 大塚隆志 (2015年4月~)

役員一覧

役 職	氏 名	現職
理事長	浜中 裕徳	(公財)地球環境戦略研究機関理事長
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理事	舛添 要一	東京都知事
理事	奥山 恵美子	仙台市長
理事	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
理事	北橋 健治	北九州市長
理事	大西 一史	熊本市長
理事	邑上 守正	武蔵野市長
監 事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授
顧問	朴 元淳(パク・ウォンスン) イクレイ会長(ソウル市長)
顧問	加藤 三郎	NPO法人環境文明21共同代表
顧問	大野 輝之	(公財)自然エネルギー財団常務理事
顧問	藤野 純一	国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員
運営委員	久保 聖子	北九州市環境局環境国際戦略部環境国際戦略課長
運営委員	安田 真也	京都市環境政策局地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」 プロジェクト推進課長
運営委員	森 博之	熊本市環境局環境政策課長
運営委員	田中 知代子	仙台市環境局環境部環境共生課長
運営委員	岩谷 智子	東京都環境局総務部環境政策課国際環境協力担当課長
運営委員	長谷川 博久	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
運営委員	大塚 省人	武蔵野市環境部環境政策課長

(※2016年3月時点)

イクレイ日本の会員自治体

正会員:愛知県、飯田市、板橋区、川崎市、北九州市、京都市、京都府、熊本市、さいたま市 札幌市、墨田区、仙台市、東京都、名古屋市、広島市、武蔵野市、横浜市 (五+音順)

>準 会 員:(公財)特別区協議会

>特別会員: イクレイ会長 朴元淳、イクレイ世界事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン イクレイ日本理事長 浜中裕徳 イクレイ日本顧問 加藤三郎、大野輝之、藤野純一



愛知県 大村 秀章 知事



飯田市 牧野 光郎 市長



板橋区 **坂本 健** 区長



川崎市 福田 紀彦 市長



北九州市 北橋 健治 市長



京都市門川 大作市長



京都府 山田 啓二 知事



熊本市 大西 一史 市長



さいたま市 清水 勇人 市長



札幌市 秋元 克広 市長



墨田区 山本 亨 区長



仙台市 奥山 恵美子 市長



東京都 **舛添 要一** 知事



名古屋市 河村 たかし 市長



広島市 松井 一實 市長



武蔵野市 邑上 守正 市長



横浜市 林 文子 市長

(五十音順) (※2016年3月時点)

>> 03 イクレイ日本2015年度事業報告

国内会員自治体支援

先進的取組の海外発信・アピール

>「日本の低炭素・レジリエント自治体カタログ」の作成:日本の自治体による低炭素でレジリエントな都市の構築に向けた取組を幅広く収集・整理し冊子(日・英)の形にとりまとめ、気候変動枠組条約第21回締約国会議(UNFCCC-COP21:11月30日~12月12日、パリ)などの機会を活用して広く周知しました。



> **国際会議等における発表機会の創出**: イクレイが主催・共催するものを含め、国際会議等において自治体からの発表機会を創出し、参加を支援しました。

2015年4月8日~12日 イクレイ世界大会 韓国・ソウル 北九州市、京都市、熊本市、札幌市、東京都、横浜市が参加

2015年10月11日~13日

低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet) 第4回年次会合 マレーシア・ジョホールバル 札幌市が参加

2015年11月30日~12月12日 COP21 フランス・パリ 北九州市、京都市、東京都が参加

2016年3月2日~4日

レジリエントシティズ・アジア太平洋会議2016 マレーシア・マラッカ

北九州市、横浜市が参加





> **国内シンポジウム等における発表機会の創出**: イクレイが主催・共催するものを含め、国内シンポジウム等において自治体からの発表機会を創出し、参加を支援しました。

2015年7月28-29日 ISAP2015 横浜市 北九州市、東京都、横浜市が参加

2015年11月3日 日独温暖化防止シンポジウム 京都市 飯田市、京都市が参加

2015年12月25日 COP21速報セミナー 東京都京都市、東京都が参加

> イクレイ日本ウェブサイトによる情報発信の充実:日本会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、英語版ウェブサイトの整備を行いました。





国際的な取組への参加支援

- > 「carbonn都市気候レジストリ」: 会員の皆様に調査票を送付し、ご報告をいただいた 11 会員のデータを、イクレイ本部の carbonn 気候レジストリに提出しました。なお、非会員自治体の皆様には、直接本部への提出をお願いしています。
- > 国際的な取組や表彰制度への登録支援: イクレイが他の自治 体連合組織や国際機関などと連携して推進する国際的な取組 への会員自治体の参加を支援しました。

気候変動政策に関する「首長誓約」(Compact of Mayors) 北九州市、東京都、広島市、横浜市が加盟

変革のための行動プログラム (Transformative Action Program: TAP) 京都市、東京都、横浜市の事業について、TAP プロジェクトとして登録され、COP21において イクレイ等により設置されたパビリオンにおい て、それぞれの取組について発表されました。



会員自治体のための情報交換機会の創出

→ イクレイカフェの開催: イクレイ日本事務所の会議スペースを活用し、会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場 (イクレイ・カフェ)を月1回提供しました。

各回におけるテーマ

6月17日 イクレイ・ソウルプランについて

7月15日 Compact of Mayors 及び TAP について/COP21 について

9月16日 環境省における自治体向け支援等について

10月14日 適応計画について

11月18日 会員発表(京都府及び仙台市)

12月16日 COP21における活動について(東京都)

1月20日 イクレイの活動についての意見交換

2月15日 イクレイの世界イニシアティブ/ネットワークの積極活用に向けて





国内外の関連情報の収集と提供

> メールニュースの配信:国内外の自治体による先進的取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等について、2015年6月から月に1回のペースでメールニュースを発行し、海外の先進事例についても紹介しました。



新規会員獲得に向けて

> 2015年9月3日、京都市とともに「持続可能な都市づくりを目指す自治体ネットワーク勉強会」を開催し、 京都市近郊の8自治体と関連4団体の参加をいただきました。勉強会では、イクレイ日本の活動を紹介す るとともに、自治体間の国際連携の重要性等について発表しました。

外部資金獲得による事業推進

環境省「JCM大規模案件形成支援事業」における自治体プラットフォーム形成・運営

※環境省からの受託事業3年目

JCM事業への自治体の参加促進に向けて、下記のような事業を実施しました。

- > 「日本の低炭素・レジリエント自治体カタログ」の作成・発信(再掲)
- >「JCM事業パンフレット(低炭素社会の構築に向けた都市間連携)」の作成・発信
- > 海外自治体の関心把握及び日本国内自治体への情報提供
- > JCM都市間連携に新規参加の可能性がある日本国内自治体の勧誘
- マッチング会合の開催 (川崎市、北九州市、京都市、 大阪市[非会員]が参加)
- → 都市間連携実施のための フォローアップ
- 自治体プラットフォーム・ ポータルサイトの運営



気候変動対策に関する「首長誓約」(Compact of Mayors) への参加促進事業

※ブルームバーグ財団からの受託事業1年目



> イクレイ、世界大都市気候先導グループ(C40)、都市・自治体連合(UCLG) が共同で推進する気候変動政策に関する「首長誓約」について、国内関係 者への情報提供とともに、会員自治体を中心とした参加の呼びかけを行い ました。この結果、COP21を前に日本の5つの自治体(北九州市、東京都、 広島市、横浜市、富山市[非会員])の首長による誓約が実現しました。

日欧都市政策対話事業

※欧州委員会 (地域·都市政策総局) 委託事業2年目

> 欧州委員会 (地域・都市政策総局) の「日欧都市政策対話事業 (World Cities: EU-Japan Municipal Dialogue on Urban Policy)」は、高齢化と人口減少に対応したコンパクトシティおよび低炭素都市づくりを目標とした、日本と欧州の各4都市の都市間交流事業です(日本からの参加自治体: 北九州市、熊本市、下川町[非会員]、富山市[非会員])。

本年度は、2回の交流会議と受け入れ視察を実施しました。9月には第1回は東京で合同会議を開催し、参加自治体および事業関係者を迎え、自治体の取組発表や共通課題の確認などを行いました。その後、国内参加自治体では各々の欧州ペア自治体(リガ(ラトビア)、ライプツィヒ(ドイツ)、ベクショー(スウェー

デン)と、ブルガス (ブルガリア)) を迎え、 自治体の取組みに関する説明や意見交換 の他、関連施設への訪問等を行いました。 11月には2回目の合同会議をライプツィヒ で実施し、国内自治体が各々の欧州ペア 自治体を訪問しました。2016年4月には、 欧州自治体が再び東京を訪問し、今回の 交流の報告や今後の相互協力が可能な 取組みについて意見交換を行う予定です。



フィリピンにおける地域の気候変動対策のためのコミュニティ活動と都市間協力事業

※地球環境基金助成事業3年目: 最終年

> これまでの2年間で実施したトゥビゴン市の青少年および女性グループ向けの気候変動緩和策・適応策 ワークショップの経験を踏まえ、その成果の普及に重点をおきました。フィリピン・イロイロ市で9月に開催 された都市関係者を対象とした国際会議 Urban Environmental Accords Summit にて、東南アジア事務 局と連携して分科会を実施し、プロジェクトの成果や教材を紹介し、他都市での教育活動実施を働きかけ

ました。日本の自治体から事業1年 目に講師参加をした熊本市が参加 し、改めて市の取り組みを発表しまし た。本分科会は参加した多くの比自 治体から事業や教育や教材に関す るフィードバックを得る良い機会とな りました。これらのフィードバックを 踏まえて学校・コミュニティ向けの教 材・ガイドブックを作成しました。



文部科学省調査研究事業「気候変動適応技術社会実装プログラム」における、 海外自治体適応策プログラム調査

※地球環境基金助成事業3年目: 最終年

> 文部科学省は、地域レベルでの適応策実施推進に向けて、気候変動現象の細かい科学データの把握・ 分析や自治体への導入テストを行う「気候変動適応技術社会実装プログラム」(2015年~2020年)を実施 しています。本事業の一環で、ヨーロッパにおける都市適応策の関連プログラムについて、現地調査を行い ました。

COP21 関連事業

※京都市からの受託事業

> 京都市からの委託を受け、フランス・パリ市で開催された COP21において、京都議定書誕生の地としての京都市の環 境政策を世界に発信するために、イクレイ等が設置するパビ リオンでのスタンド設置や発表機会の創出等を行いました。



IGESによる都市関連政策研究への助言と貢献

※IGESからの委託事業1年目

▶ 地球環境戦略研究機関 (IGES) では、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、 地方及び中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト (IGES City Task Force) を実施しています。イクレイ日本は、同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとと もに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を実施しました。

その他

イクレイ日本運営関連

- > イクレイ日本定時社員総会(2015年5月22日)※意見交換会を同時開催
- > イクレイ日本運営委員会(2016年2月15日)

イクレイ運営関連

- > イクレイ世界大会(2015年4月) 韓国・ソウル
- > オフィス間マネージャー会合 (IOMC: 2015年4月) 韓国・ソウル
- > イクレイ東アジア地域理事会(2015年6月) 中国・貴陽
- > イクレイ世界理事会及びイクレイ議会(2015年12月) フランス・パリ

>> 04 グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、イクレイ会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や 国の事務所の設立承認等を行います。



地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に 3~5人の会員代表で構成されます。



>> Contact

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415 FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 > www.iclei.org/japan イクレイ世界事務局 > www.iclei.org